

東みよし町 事務事業評価シート

評価年度	令和2年度	事業年度	令和元年度
------	-------	------	-------

1 事務事業の概要

事務事業名	機構集積支援事業			整理番号	1008-046
前総合計画体系	政策	第4章 活力と交流に満ちた東みよし		担当部署	産業課
	基本施策	1 農林業の振興		所属長	檜 信治
	単位施策	(1) 農業生産基盤の充実		電話番号	79-5339
根拠法令等	農地法 農業委員会等に関する法律 ほか				
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 町直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
事業継続年数	事業開始年度	平成22年度	<input type="checkbox"/> 5年以内	<input checked="" type="checkbox"/> 6年～10年	<input type="checkbox"/> 11年～20年 <input type="checkbox"/> 21年以上

2 事務事業の目的・内容・成果

事務事業の対象 具体的に誰(なに)を	農地中間管理機構が担い手への農地の集積・集約化を促進するにあたって、農業委員会が関連する業務(農地集積・集約化対策実施要綱から抜粋)	対象者	農業委員・農地利用最適化推進委員
事務事業の目的 どのような状態にしたいのか	担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していく(農地集積・集約化対策実施要綱から抜粋)。「農地を活かし、担い手を応援する全国運動」を発足し、「遊休農地の発生防止・解消対策」に引き続き力を入れ取り組んでいく。 ※ 平成27年度農地パトロール実施要領から抜粋		
事務事業の内容 どのような方法・手段で事務事業を行ったか	農業委員・農地利用最適化推進委員の資質向上のため、研修会に参加。 平成26年度から、これまで実施されてきた農地制度実施円滑化事業の組替えとなっている。 8月から11月を「農地パトロール月間」として、農地法に基づく管内すべての農地の利用状況調査(農地パトロール)を実施(10月)。 利用状況調査の結果に基づく遊休農地対策として、利用意向調査の実施に続く(12月)。		
事務事業の成果 結果・実績はどうか	研修 令和元年10月23日 令和元年度徳島県農地利用最適化推進大会(徳島グランヴィリオホテル) 令和2年2月14日 農業委員・農地利用最適化推進委員特別研修会(油屋美馬館) 利用状況調査(農地パトロール) 期間: 令和元年10月1日から31日の間で実施(延べ20地区20日間)		
特記事項			

3 事業費の推移と評価対象年度経費

	平成30年度	令和元年度(評価対象年度)	令和2年度(見込)	
事業費【(a)～(e)の合計】	57,660 <small>うち繰越分↓ 0</small>	58,649 <small>うち繰越分↓ 0</small>	44,000 <small>うち繰越分↓ 0</small>	
財源内訳	国庫支出金(a)			
	県支出金(b)	40,000 <small>うち繰越分↓</small>	44,000 <small>うち繰越分↓</small>	44,000 <small>うち繰越分↓</small>
	地方債(c)			
	その他(d)			
	うち受益者負担			
	一般財源(e)	17,660 <small>うち繰越分↓</small>	14,649 <small>うち繰越分↓</small>	
特定財源の名称・金額	機構集積支援事業補助金 44,000円			
令和元年度経費の内訳 事務事業に係る経費の詳細	予算科目(歳出区分) 会計 1 一般会計 款 5 農林水産業費 項 1 農業費 目 1 農業委員会費 消耗品費 33,649円 賃金 25,000円			
備考	平成26年度から農地制度実施円滑化事業を組替え			